

令和 6 年 度

総 社 市 決 算 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計

総 社 市 監 査 委 員

総 監 第 31 号
令和 7 年 8 月 14 日

総社市長 片 岡 聡 一 様

総社市監査委員 風 早 俊 昭

総社市監査委員 三 宅 啓 介

令和 6 年度総社市水道事業会計決算，総社市工業用水道事業会計決算
及び総社市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された令和 6 年度総社市水道事業会計決算，総社市工業用水道事業会計決算及び総社市下水道事業会計決算並びに関係書類を審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要 に つ い て	5
2	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	6
3	経 営 成 績 に つ い て	8
4	財 政 状 況 に つ い て	14
	資 料	18

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要 に つ い て	23
2	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	23
3	経 営 成 績 に つ い て	25
4	財 政 状 況 に つ い て	29
	資 料	31

下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要 に つ い て	37
2	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	37
3	経 営 成 績 に つ い て	40
4	経 営 状 況 に つ い て	46
	資 料	50

(注)

- 1 公営企業会計の収益，費用は発生的事实に基づき計上されたものである。
- 2 文中に用いた金額は，原則として千円単位で表示した。
- 3 文中の比率，各表中の比率及び数値は，原則として表示の1桁下位で調整した。
このため，差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中の金額は，特に断りのない限り消費税及び地方消費税を除いた金額となっている。
- 5 文中に用いたポイントは，パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
「－」 該当数値がないもの，算出不能又は無意味なもの
「0.0」 該当数値はあるが，単位未満のもの
「△」 負数又は減数

令和6年度総社市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度総社市水道事業会計決算
令和6年度総社市工業用水道事業会計決算
令和6年度総社市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

市長から送付された決算書、決算付属書類と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、関係者の説明等により予算の執行が適切であったかどうか、また、経営が健全であり公共の福祉を増進するために運営されているかなどについて審査を行った。

また、これらの資料のほか、例月出納検査、定期監査の結果も考慮しながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数においては正確であり、おおむね適正なものと認められた。各事業会計の主要な経営指標の概況は次表に示すとおりである。

第5 審査の意見

I 水道事業会計

(1) 業務について

業務実績についてみると、年度末給水人口は66,421人で、前年度に比べ125人(0.2%)減少し、年間総配水量は8,045,186 m³で、前年度に比べ395,831 m³(5.2%)増加し、年間総給水(有収)量は6,987,409 m³で、前年度に比べ161,106 m³(2.4%)の増加となっている。また、水道普及率は95.6%で、前年度と同率、有収率は86.9%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

建設改良事業についてみると、平成29年3月28日に厚生労働省から認可を受けた事業計画(合併創設第2次変更)に基づき、施設の統廃合や岡山県広域水道企業団からの受水を行うため、令和6年度は、東部第5水源地の更新工事、東部第5水源地から小寺低区配水池までの送水管の整備が完了し、施設の供用を開始した。

また、老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事、道路整備事業などの公共工事に関連した配水管の移設及び新設工事や住宅新築に伴う配水管布設工事等も実施した。

(2) 経営について

営業収益は給水量の増加により、前年度に比べ 23,086 千円(2.3%)増加し、営業費用は前年度に比べ 54,259 千円(4.9%)増加している。営業外収益は、前年度に比べ 27,159 千円(9.5%)の増加となった。なお、当年度は、特別利益として東部第4取水井の売却による固定資産売却益を計上し、特別損失の計上はなかった。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ 47,595 千円(32.3%)増加し、194,797 千円となった。

(3) 今後の経営について

安定的な水道水の供給や災害に強い水道を構築するために老朽管路の耐震管への改良工事や緊急遮断弁などの施設整備に多額の設備投資が必要となるが、経費の節減にも努めながら、経営基盤の安定に向けて使用料の適正化を図るなど一層の努力をされたい。

収納業務については、当年度の水道料金未収金残高は前年度に比べ 1,921 千円(1.9%)の増加となっている。引き続き、負担の公平感を損なうことのないよう委託業者と連携を図りながら徴収対策に努め、水道事業の経営健全化を図られたい。

II 工業用水道事業会計

(1) 業務について

当年度の受水企業数は19事業所、契約水量は1日当たり2,000 m³で前年と同じである。年間総配水量は157,695 m³で、前年度に比べ20,414 m³(11.5%)減少し、年間総給水量も155,473 m³で、前年度に比べ20,303 m³(11.6%)減少している。

建設改良事業についてみると、当年度は2事業所の量水器を交換しているが、建設改良工事は実施していない。引き続き、施設の維持、更新に積極的に取り組まれたい。

(2) 経営について

営業収益は前年度に比べ361千円(1.1%)の減少となっている。営業費用は総係費の減少などにより、前年度に比べ2,190千円(10.6%)減少している。営業外収益は長期前受金戻入が減少したことにより、前年度に比べ657千円(9.7%)の減少となった。なお、当年度は、特別損失及び特別利益の計上は無かった。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ1,203千円(6.3%)増加し、20,237千円となった。

(3) 今後の経営について

財政状態の健全性はおおむね問題なく、経営の安定性は引き続き保たれていると判断される。

今後も、施設の維持管理を経常的に行い、工業用水道の安定供給に努められたい。

Ⅲ 下水道事業会計

(1) 業務について

業務実績についてみると、処理面積 1,353.60ha で前年度に比べ 8.68ha の増加、処理区域内人口は 49,834 人で、前年度に比べ 78 人(0.2%)の減少、水洗化人口は 48,265 人で、前年度に比べ 109 人(0.2%)の増加となっている。年間総処理水量は 6,426,642 m³で、前年度に比べ 510,201 m³(8.6%)の増加となっている。また、下水道普及率は 71.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

建設改良事業についてみると、令和 5 年度から着工していた本町雨水幹線改良工事と、総社下水処理場汚泥濃縮設備更新工事を完了した。

また、駅前二丁目外下水道管路更生工事、住宅新築等に伴う取付ます設置工事及び中原雨水路築造工事などを実施した。

(2) 経営について

事業収益は、下水道使用料 697,052 千円や他会計負担金 73,155 千円などの営業収益 770,518 千円と長期前受金戻入 637,284 千円や他会計補助金 424,438 千円などの営業外収益 1,079,209 千円、特別利益 53,350 千円の合計 1,903,078 千円となっている。

事業費用は、減価償却費 978,130 千円などの営業費用 1,636,629 千円、支払利息 102,284 千円などの営業外費用 102,795 千円、特別損失 2,557 千円の合計 1,741,981 千円となっている。

この結果、当年度純利益は 161,097 千円となった。

(3) 今後の経営について

公営企業会計の導入により、財務諸表から経営状況や資産等を正確に把握することが可能となったが、同じ公営企業会計である水道事業会計と比較すると厳しい状況となっている。

特に経費回収率は、事業全体で 91.5%と低く、汚水処理に係る経費の大部分が、使用料以外の一般会計からの繰入れで賄われている状況となっている。経営状況を的確に分析し、使用料の適正化や維持管理費等の削減を図るなど経営改善に取り組まれない。

また、災害に強い下水道事業を構築するため、施設や管路の改築更新とともに耐震化を進められたい。

水道事業会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績(資料 水 1 (18 頁)参照)

給水件数は 27,706 件で、前年度に比べ 814 件の増加、対前年度比は 103.0%である。

年度末給水人口は 66,421 人で、前年度に比べ 125 人の減少、対前年度比は 99.8%である。

普及率は 95.6%で、前年度と同率である。

1 日平均配水量は 22,042 m³で、前年度に比べ 1,142 m³の増加で、対前年度比は 105.5%となっている。

年間総配水量は 8,045,186 m³である。その内訳は、自己水源が 6,288,084 m³、分水が 62,447 m³、受水が 1,694,655 m³である。前年度に比べ配水量は 395,831 m³の増加で、対前年度比は 105.2%である。

なお、配水量の構成比率は高い方から自己水源が 78.1%、受水が 21.1%、分水が 0.8%である。(資料 水 2 (18 頁)参照)

年間総給水量は 6,987,409 m³で、前年度に比べ 161,106 m³の増加で、対前年度比 102.4%となっている。

配水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は 86.9%で、前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。

なお、令和 5 年度の類似団体(給水人口 5 万人以上 10 万人未満)の平均有収率は 87.0%であり、本市が若干下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は 87.8%で、前年度に比べ 4.5 ポイント上昇している。

(2) 建設改良工事

水道事業では、平成 29 年 3 月 28 日に厚生労働省から認可を受けた事業計画(合併創設第 2 次変更)に基づき、施設の統廃合や岡山県広域水道企業団からの受水を行うため、令和 6 年度は、東部第 5 水源地の更新工事、東部第 5 水源地から小寺低区配水池までの送水管の整備が完了し、施設の供用を開始した。

また、老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事、道路整備事業などの公共工事に関連した配水管の移設及び新設工事や住宅新築に伴う配水管布設工事等も実施した。

2 予算の執行状況について

令和6年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
水 道 事 業 収 益	1,473,000,000	1,553,257,415	105.4	80,257,415
営 業 収 益	1,105,300,000	1,124,033,471	101.7	18,733,471
営 業 外 収 益	315,000,000	377,081,232	119.7	62,081,232
特 別 利 益	52,700,000	52,142,712	98.9	△557,288

当年度の水道事業収益は、予算額 1,473,000 千円に対し決算額は 1,553,257 千円で、予算額に対する執行率は 105.4%である。

② 収益的支出

収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,372,532,000	1,246,618,891	90.8	5,060,000	120,853,109
営 業 費 用	1,314,832,000	1,207,839,680	91.9	5,060,000	101,932,320
営 業 外 費 用	45,700,000	38,779,211	84.9	0	6,920,789
予 備 費	12,000,000	0	0.0	0	12,000,000

当年度の水道事業費用は、予算額 1,372,532 千円に対し決算額は 1,246,619 千円で、予算額に対する執行率は 90.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入の予算執行状況

(単位：円 税込，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	725,396,000	491,804,521	67.8	△233,591,479
企 業 債	500,000,000	305,000,000	61.0	△195,000,000
国 庫 補 助 金	24,500,000	8,050,000	32.9	△16,450,000
分 担 金	69,759,000	42,257,650	60.6	△27,501,350
工 事 負 担 金	49,800,000	56,927,103	114.3	7,127,103
他 会 計 補 助 金	64,383,000	64,382,480	100.0	△520
固 定 資 産 売 却 代 金	16,954,000	15,187,288	89.6	△1,766,712

当年度の水道事業の資本的収入は、予算額 725,396 千円に対し決算額 491,805 千円で、執行率は 67.8%となっている。

② 資本的支出

資本的支出の予算執行状況

(単位：円 税込，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,255,960,200	1,617,549,260	71.7	127,888,000	510,522,940
建設改良費	2,050,660,200	1,426,290,682	69.6	127,888,000	496,481,518
企業債償還金	191,300,000	191,258,578	100.0	0	41,422
予 備 費	14,000,000	0	0.0	0	14,000,000

当年度の水道事業の資本的支出は、予算額 2,255,960 千円に対し決算額 1,617,549 千円で、執行率は 71.7%となっている。

③ 補てん財源

資本的収入額（前年度から繰り越された支出の財源に充当された額 333,730 千円を含む）が資本的支出額に不足する額 792,015 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110,982 千円，過年度分損益勘定留保資金 325,728 千円，当年度分損益勘定留保資金 228,429 千円並びに減債積立金 126,876 千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
営 業 収 益 (A)	1,022,220,629	999,134,729	23,085,900	2.3
給 水 収 益	984,330,412	960,262,897	24,067,515	2.5
他 会 計 負 担 金	26,962,940	30,421,931	△3,458,991	△11.4
そ の 他 営 業 収 益	10,927,277	8,449,901	2,477,376	29.3
営 業 費 用 (B)	1,152,652,406	1,098,393,726	54,258,680	4.9
原 水 及 び 浄 水 費	321,965,606	311,099,387	10,866,219	3.5
配 水 及 び 給 水 費	185,876,932	166,844,371	19,032,561	11.4
総 係 費	132,318,295	126,836,529	5,481,766	4.3
減 価 償 却 費	486,466,339	488,926,017	△2,459,678	△0.5
資 産 減 耗 費	26,025,234	4,687,422	21,337,812	455.2
営 業 利 益 (△ 損 失) (A)-(B) (C)	△130,431,777	△99,258,997	△31,172,780	—
営 業 外 収 益 (D)	314,189,492	287,030,397	27,159,095	9.5
受 取 利 息	6,957,118	6,090,322	866,796	14.2
他 会 計 補 助 金	112,122,000	92,100,000	20,022,000	21.7
長 期 前 受 金 戻 入	185,537,126	184,780,229	756,897	0.4
雑 収 益	9,573,248	4,059,846	5,513,402	135.8
営 業 外 費 用 (E)	38,942,865	40,569,140	△1,626,275	△4.0
支 払 利 息	36,640,419	37,831,197	△1,190,778	△3.1
雑 支 出	2,302,446	2,737,943	△435,497	△15.9
経 常 利 益 (C)+(D)-(E) (F)	144,814,850	147,202,260	△2,387,410	△1.6
特 別 利 益 (G)	49,982,617	—	49,982,617	皆増
固 定 資 産 売 却 益	49,982,617	—	49,982,617	皆増
特 別 損 失 (H)	—	—	—	—
当年度純利益 (△ 損 失) (F)+(G)-(H) (I)	194,797,467	147,202,260	47,595,207	32.3
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠損金) (J)	—	—	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)	126,876,098	136,889,579	△10,013,481	△7.3
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金) (I)+(J)+(K) (L)	321,673,565	284,091,839	37,581,726	13.2

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 284,092 千円のうち、147,202 千円を減債積立金に積み立てている。

① 営業収益

決算額は 1,022,221 千円で、前年度に比べ 23,086 千円(2.3%)の増加となった。これは主に、給水収益が増加したことによるものである。

② 営業費用

決算額は 1,152,652 千円で、前年度に比べ 54,259 千円(4.9%)の増加となった。これは主に、資産減耗費や配水及び給水費が増加したことによるものである。

③ 営業外収益

決算額は 314,189 千円で、前年度に比べ 27,159 千円(9.5%)の増加となった。これは主に、他会計補助金や雑収益が増加したことによるものである。

④ 営業外費用

決算額は 38,943 千円で、前年度に比べ 1,626 千円(4.0%)の減少となった。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 31,173 千円減少し、130,432 千円の損失となった。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 2,387 千円(1.6%)減少し、144,815 千円となった。

特別利益は 49,983 千円で、これは東部第 4 取水井の売却による固定資産売却益を計上し、特別損失の計上はなかった。

当年度純利益は、前年度に比べ 47,595 千円(32.3%)増加し、194,797 千円となった。

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ 37,582 千円(13.2%)増加し、321,674 千円となっている。

(2) 一般会計からの繰入状況

水道事業では、平成29年度から一般会計繰入金の算定方法が変更されたため、地方公営企業繰出基準に基づくもの(償還元金及び利息)と繰出基準以外のもの、「水道事業運営助成金(赤字補てん)」を、「他会計補助金」として一般会計から繰り入れている。

その繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円)

繰入項目	令和6年度	令和5年度	比較増減
収益的収入となるもの	112,122,000	92,100,000	20,022,000
企業債償還利息	5,610,843	6,151,327	△540,484
水道事業運営助成金	106,511,157	85,948,673	20,562,484
資本的収入となるもの	64,382,480	63,194,232	1,188,248
企業債償還元金	64,382,480	63,194,232	1,188,248
建設改良費			
一般会計からの繰入金合計	176,504,480	155,294,232	21,210,248

令和6年度の一般会計からの繰入金合計は176,504千円で、前年度に比べ21,210千円増加している。

(3) 販売価格、販売原価及び販売利益の推移

有収水量 1 m³ 当たりの販売価格、販売原価及び販売利益の推移は、次表のとおりである。

販売価格及び販売原価の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
販 売 価 格	140.92	140.67	140.87
販 売 原 価	140.56	139.78	143.98
販 売 利 益	0.36	0.89	△3.11

(注) 販売価格 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 販売原価 = $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(参考)

給水単価(上水道)の県下の状況(令和5年度)

(単位：円/m³)

都 市 名	供 給 単 価	給 水 原 価
岡 山 市	156.0	165.6
倉 敷 市	125.7	122.2
津 山 市	205.7	236.6
玉 野 市	110.6	126.7
笠 岡 市	183.2	215.1
井 原 市	178.4	158.5
総 社 市	140.7	139.8
高 梁 市	205.7	313.2
新 見 市	196.7	209.7
備 前 市	150.6	169.6
瀬 戸 内 市	190.6	207.0
赤 磐 市	190.6	195.9
真 庭 市	213.0	192.5
美 作 市	178.5	222.2
浅 口 市	164.8	176.3
県 平 均	153.4	164.9

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費})}{\text{年間有収水量}}$
 (「令和5年度 岡山県水道の現況」より抜粋)

水道使用料金算定表

(1ヵ月当たり、消費税抜き)

メーター 口 径	基本水量	基本料金	給 水 料 金 1 m ³ 当たりの超過料金
13m/m	10 m ³ まで	1,200 円	10 m ³ を超過する水量から適用 1 m ³ 以上 50 m ³ 以下 130 円 51 m ³ 以上 143 円
20m/m	10 m ³ まで	1,250 円	
25m/m	10 m ³ まで	1,290 円	
40m/m	0	2,360 円	1 m ³ から適用 1 m ³ 以上 50 m ³ 以下 130 円 51 m ³ 以上 143 円
50m/m	0	3,300 円	
75m/m	0	4,400 円	
100m/m	0	5,520 円	
150m/m	0	6,640 円	

有収水量 1 m³当たりの販売価格は、前年度に比べて 0.20 円(0.1%)増加し、140.87 円となった。また、販売原価は、前年度に比べて 4.20 円(3.0%)増加している。この結果、販売利益は前年度に比べて 4.00 円 (449.4%)減少し、△3.11 円となっている。

(4) 労働生産性

損益勘定職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

労働生産性比較表

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)	算 式 説 明 等
損益勘定所属職員数 (人)	9	8	1	9	左記の他に資本勘定所属 職員 3 人が所属している。
職員 1 人当たり給水人口 (人)	7,380	8,318	△938	3,838	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	776,379	853,288	△76,909	421,520	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	113,580	124,892	△11,312	75,655	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 全国平均は給水人口 5 万人以上 10 万人未満(「令和 5 年度水道事業経営指標」より抜粋)

損益勘定所属職員数は前年度と比べ 1 人増加している。職員 1 人当たりの労働生産性は、前年度に比べ全ての区分において下回っているが、全国平均の指標は全ての区分において上回っている。今後も職員定数条例に基づき職員の適正な人員配置に努められたい。

(5) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を比較すると、次表のとおりである。

経営の主な分析数値の推移

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	全国平均 (令和5年度)
① 総収支比率	116.35	112.92	115.33	118.19	116.44	108.97
② 経常収支比率	112.15	112.92	115.33	118.19	121.49	109.05
③ 営業収支比率	88.68	90.96	90.03	94.14	93.57	95.02
④ 料金回収率	97.84	100.64	100.26	104.42	101.51	98.89

(注) 1 上記各区分の算式は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{総収支比率} &= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 & \text{経常収支比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \\ \text{営業収支比率} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 & \text{料金回収率} &= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \end{aligned}$$

供給単価・給水原価の算式は 11 ページ参照

総収益 = 経常収益 + 特別利益

総費用 = 経常費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は給水人口 5 万人以上 10 万人未満（「令和 5 年度水道事業経営指標」より抜粋）

① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100％以上で比率が大きいほど良好といえる。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100％以上で比率が大きいほど良好といえる。

③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100％以上で比率が大きいほど良好といえる。

④ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100％を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

前年度に比べ、①総収支比率は改善しているが、その他の数値は悪化している。引き続き効率的な経営に努められたい。

4 財政状況について

(1) 水道事業会計

資産及び負債資本合計は 17,679,160 千円で、前年度に比べ 345,620 千円(1.9%)減少している。
各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
固定資産	16,150,953,908	15,376,014,444	774,939,464	5.0
有形固定資産	14,729,786,877	13,946,240,520	783,546,357	5.6
無形固定資産	125,871,338	134,686,911	△8,815,573	△6.5
投資その他の資産	1,295,295,693	1,295,087,013	208,680	0.0
流動資産	1,528,206,080	2,648,765,972	△1,120,559,892	△42.3
現金預金	1,318,398,033	2,274,583,009	△956,184,976	△42.0
未収金	145,586,300	174,556,483	△28,970,183	△16.6
貯蔵品	17,462,427	38,511,778	△21,049,351	△54.7
前払金	46,759,320	161,114,702	△114,355,382	△71.0
資産合計	17,679,159,988	18,024,780,416	△345,620,428	△1.9
固定負債	5,256,005,827	5,168,283,120	87,722,707	1.7
企業債	5,152,572,371	5,064,849,664	87,722,707	1.7
引当金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
流動負債	641,596,131	1,243,933,259	△602,337,128	△48.4
企業債	217,277,293	191,258,578	26,018,715	13.6
未払金	374,914,161	1,005,347,436	△630,433,275	△62.7
未払費用	1,436,080	1,734,671	△298,591	△17.2
前受金	3,044,237	3,180,337	△136,100	△4.3
預り金	37,024,360	35,722,237	1,302,123	3.6
引当金	7,900,000	6,690,000	1,210,000	18.1
繰延収益	4,409,120,921	4,434,924,395	△25,803,474	△0.6
長期前受金	9,668,876,339	9,559,421,690	109,454,649	1.1
収益化累計額	△5,259,755,418	△5,124,497,295	△135,258,123	—
負債合計	10,306,722,879	10,847,140,774	△540,417,895	△5.0
資本金	5,367,784,387	5,230,894,808	136,889,579	2.6
剰余金	2,004,652,722	1,946,744,834	57,907,888	3.0
資本剰余金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
利益剰余金	1,802,573,721	1,744,665,833	57,907,888	3.3
資本合計	7,372,437,109	7,177,639,642	194,797,467	2.7
負債資本合計	17,679,159,988	18,024,780,416	△345,620,428	△1.9

(2) 財政状態

資産合計及び負債資本合計は 17,679,160 千円で、前年度に比べ 345,620 千円(1.9%)減少している。

① 資産について(資料 水3(19頁)参照)

固定資産は 16,150,954 千円で、前年度に比べ 774,939 千円(5.0%)増加している。これは主に、有形固定資産の構築物や機械及び装置が増加したことによるものである。

流動資産は 1,528,206 千円で、前年度に比べ 1,120,560 千円(42.3%)減少している。これは主に、現金預金や前払金が増加したことによるものである。

なお、未収金のうち水道料金に係る 1 年超滞納未収金は 74,038 千円である。

② 負債及び資本について(資料 水4(20頁)参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べ 540,418 千円(5.0%)減少し 10,306,723 千円となった。

固定負債は 5,256,006 千円で、前年度に比べ 87,723 千円(1.7%)増加している。これは、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 641,596 千円で、前年度に比べ 602,337 千円(48.4%)減少している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 水5(21頁)のとおりである。

繰延収益は 4,409,121 千円で、前年度に比べ 25,803 千円(0.6%)減少している。これは主に、長期前受金の増加以上に収益化累計額が増加したことによるものである。

当年度の資本合計は、前年度に比べ 194,797 千円(2.7%)増加し、7,372,437 千円となった。

資本金は 5,367,784 千円で、前年度に比べ 136,890 千円(2.6%)増加している。これは主に、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 2,004,653 千円で、前年度に比べ 57,908 千円(3.0%)増加している。これは主に、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金や減債積立金が増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 水6(22頁)参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 572,245 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,642,171 千円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 113,741 千円の流入、その結果、当年度は 956,185 千円の減少となり、資金期末残高は 1,318,398 千円となっている。

(4) 財政状態の分析

経営指標の数値に示される財政状態は、次表のとおりである。

長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前 年 度 比 較 表

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)	算 式
① 固 定 資 産 構 成 比 率	91.4	85.3	6.1	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固 定 負 債 構 成 比 率	29.7	28.7	1.0	22.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自 己 資 本 構 成 比 率	66.6	64.4	2.2	73.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固 定 資 産 対 長期資本比率	94.8	91.6	3.2	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固 定 比 率	137.1	132.4	4.7	117.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は給水人口 5 万人以上 1 0 万人未満 (「令和 5 年度水道事業経営指標」より抜粋)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいほど経営の安全性は大きい。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

前年度に比べ、③自己資本構成比率は改善しているが、その他の指標においては数値の悪化がみられる。

(5) 水道料金の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の水道料金の年度別未収状況は、次表のとおりである。

年度別水道料金未収金残高の推移

(単位：円，％)

区 分	令和4年度	構成比率	令和5年度	構成比率	令和6年度	構成比率
現 年 度 分	30,732,365	29.5	26,538,893	26.5	27,897,010	27.4
過 年 度 分	73,611,480	70.5	73,474,521	73.5	74,037,759	72.6
合 計	104,343,845	100.0	100,013,414	100.0	101,934,769	100.0

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不 納 欠 損 額	1,653,140	5,280	337,415

令和6年度の水道料金未収金残高は101,935千円で、前年度に比べて1,921千円(1.9%)増加している。現年度分は1,358千円増加して27,897千円、過年度分は563千円増加して74,038千円となった。不納欠損額は337千円であり、貸倒引当金の充当により不納欠損処理を行った。

引き続き、未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して、早期徴収に努めるとともに、負担の公平性確保、公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

(6) 資産の状況について（資料 水3(19頁)下表参照）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいているといえる。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、比率が大きいほど老朽化が進行しているといえる。

基幹管路耐震適合率は、基幹管路の総延長に対する耐震適合性を有する管路の割合を示すもので、比率が大きいほど耐震化が進んでいるといえる。

このことから、施設の老朽化が進んでおり、管路の更新及び耐震化については、改善はみられるものの引き続き更新箇所の優先順位をつけ、計画的な更新を考えていく必要がある。

資料 水 1

業 務 実 績 の 推 移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
行政区域内人口(A) (人)	69,450	69,580	69,428	69,611	69,739
計画給水人口 (人)	66,100	66,100	66,100	66,100	66,100
年度末給水人口(B) (人)	66,421	66,546	66,332	66,506	66,628
普及率(B/A) (%)	95.6	95.6	95.5	95.5	95.5
給水件数 (件)	27,706	26,892	26,262	25,671	25,115
年間総配水量(C) (m ³)	8,045,186	7,649,355	7,688,295	7,769,545	7,957,282
年間総給水量(D) (m ³)	6,987,409	6,826,303	6,857,389	6,925,647	7,096,304
有収率(D/C) (%)	86.9	89.2	89.2	89.1	89.2
1 日配水能力(E) (m ³)	25,100	25,100	25,100	25,100	25,100
1 日平均配水量(F) (m ³)	22,042	20,900	21,064	21,286	21,801
1 日最大配水量(G) (m ³)	24,851	24,950	24,302	27,467	25,279
施設利用率(F/E) (%)	87.8	83.3	83.9	84.8	86.9
最大稼働率(G/E) (%)	99.0	99.4	96.8	109.4	100.7
導送配水管延長 (km)	709	703	700	692	688

資料 水 2

配 水 状 況 前 年 度 比 較 表

(単位：m³, %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	対前年度比	構 成 比 率	
					令和 6 年度	令和 5 年度
自 己 水 源	6,288,084	5,910,046	378,038	106.4	78.1	77.3
分 水	62,447	60,665	1,782	102.9	0.8	0.8
受 水	1,694,655	1,678,644	16,011	101.0	21.1	21.9
合 計	8,045,186	7,649,355	395,831	105.2	100.0	100.0

- * 自己水源 : 総社市の自己水源から配水したもの。
- * 分水 : 倉敷市からの受水にかかるもの(西坂台・清音黒田地区)。
- * 受水 : 岡山県広域水道企業団からの受水にかかるもの。

貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	16,150,953,908	15,376,014,444	774,939,464	5.0
有 形 固 定 資 産	14,729,786,877	13,946,240,520	783,546,357	5.6
土 地	723,231,608	628,405,740	94,825,868	15.1
建 物	365,546,995	178,355,975	187,191,020	105.0
構 築 物	11,872,722,331	9,711,295,134	2,161,427,197	22.3
機 械 及 び 装 置	1,592,183,495	919,580,538	672,602,957	73.1
車 両 運 搬 具	4,281,769	4,148,110	133,659	3.2
工具・器具及び備品	4,704,679	5,229,999	△525,320	△10.0
建 設 仮 勘 定	167,116,000	2,499,225,024	△2,332,109,024	△93.3
無 形 固 定 資 産	125,871,338	134,686,911	△8,815,573	△6.5
施 設 利 用 権	106,351,338	110,286,911	△3,935,573	△3.6
ソ フ ト ウ ェ ア	19,520,000	24,400,000	△4,880,000	△20.0
投資その他の資産	1,295,295,693	1,295,087,013	208,680	0.0
投 資 有 価 証 券	1,295,295,693	1,295,087,013	208,680	0.0
破 産 更 生 債 権 等	0	0	0	0.0
流 動 資 産	1,528,206,080	2,648,765,972	△1,120,559,892	△42.3
現 金 預 金	1,318,398,033	2,274,583,009	△956,184,976	△42.0
未 収 金	145,586,300	174,556,483	△28,970,183	△16.6
貯 蔵 品	17,462,427	38,511,778	△21,049,351	△54.7
前 払 金	46,759,320	161,114,702	△114,355,382	△71.0
資 産 合 計	17,679,159,988	18,024,780,416	△345,620,428	△1.9

資産の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和5年度)
有形固定資産 減価償却率	47.57	53.14	52.07	51.38	50.71	51.79
管路経年化率	27.11	27.96	26.02	24.09	22.75	
基幹管路耐震 適 合 率	33.5	28.6	27.4	24.6	24.0	

- (注) 1 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和5年度水道事業経営指標」より抜粋)
2 基幹管路耐震適合率：基幹管路の総延長に対する耐震適合性を有する管路の割合
3 基幹管路：導水管、送水管、配水本管の呼称

貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

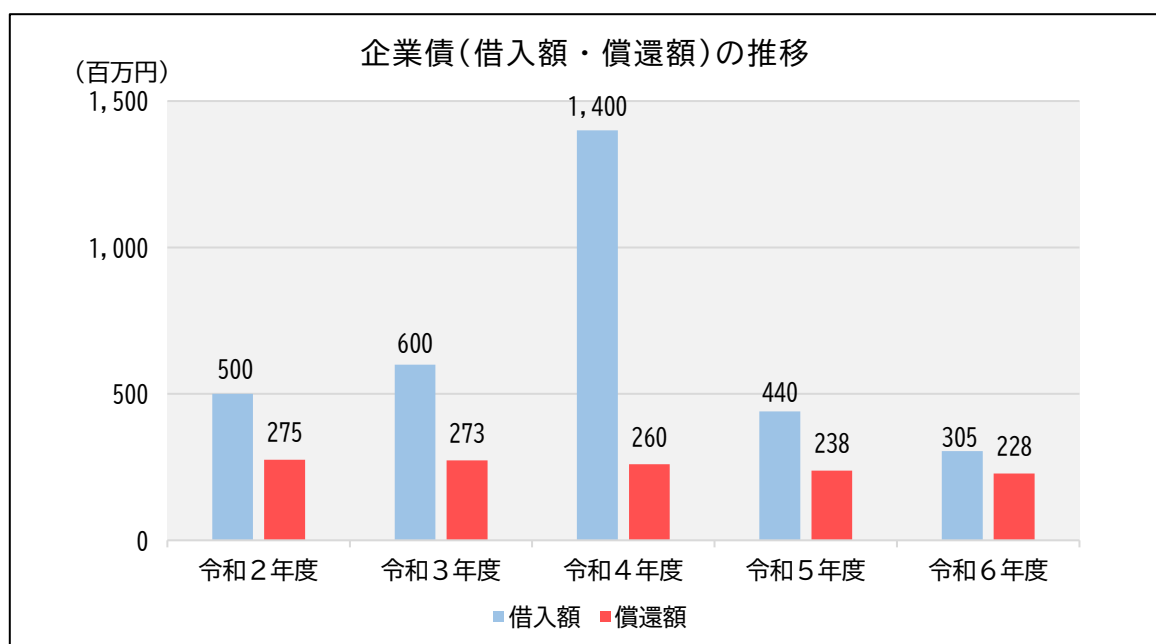
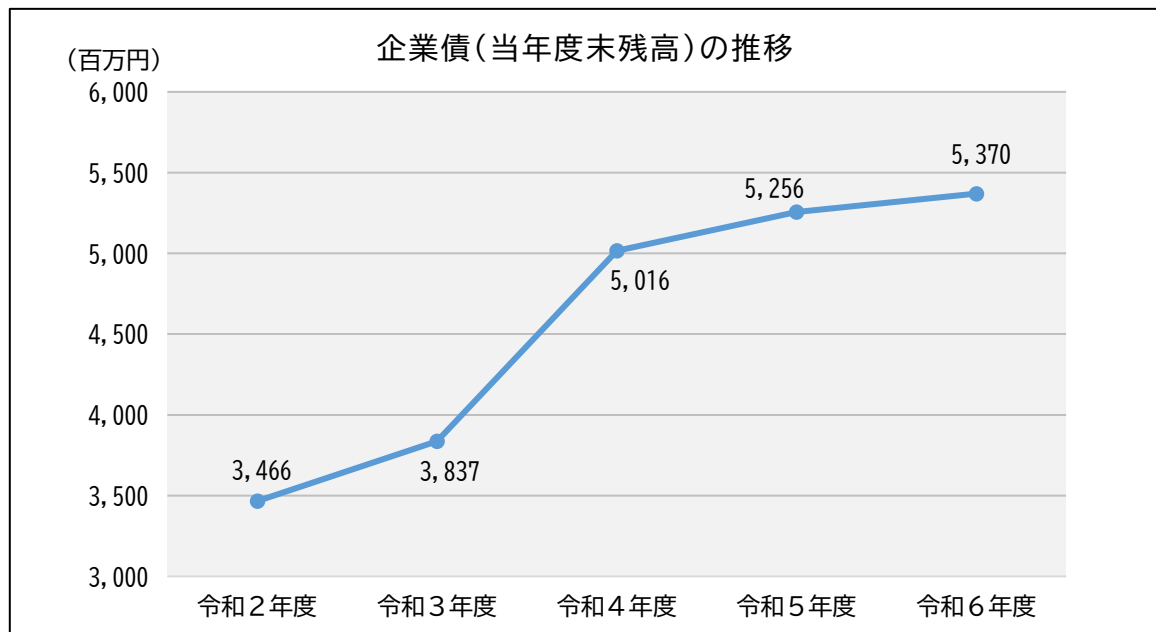
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	5,256,005,827	5,168,283,120	87,722,707	1.7
企 業 債	5,152,572,371	5,064,849,664	87,722,707	1.7
引 当 金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
修 繕 引 当 金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
流 動 負 債	641,596,131	1,243,933,259	△602,337,128	△48.4
企 業 債	217,277,293	191,258,578	26,018,715	13.6
未 払 金	374,914,161	1,005,347,436	△630,433,275	△62.7
未 払 費 用	1,436,080	1,734,671	△298,591	△17.2
前 受 金	3,044,237	3,180,337	△136,100	△4.3
預 り 金	37,024,360	35,722,237	1,302,123	3.6
引 当 金	7,900,000	6,690,000	1,210,000	18.1
賞 与 等 引 当 金	7,900,000	6,690,000	1,210,000	18.1
繰 延 収 益	4,409,120,921	4,434,924,395	△25,803,474	△0.6
長 期 前 受 金	9,668,876,339	9,559,421,690	109,454,649	1.1
収 益 化 累 計 額	△5,259,755,418	△5,124,497,295	△135,258,123	—
負 債 合 計	10,306,722,879	10,847,140,774	△540,417,895	△5.0
資 本 金	5,367,784,387	5,230,894,808	136,889,579	2.6
剰 余 金	2,004,652,722	1,946,744,834	57,907,888	3.0
資 本 剰 余 金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
工 事 負 担 金	157,838,250	157,838,250	0	0.0
国 庫（県）補 助 金	14,076,571	14,076,571	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	30,164,180	30,164,180	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,802,573,721	1,744,665,833	57,907,888	3.3
減 債 積 立 金	253,747,554	233,421,392	20,326,162	8.7
建 設 改 良 積 立 金	1,227,152,602	1,227,152,602	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	321,673,565	284,091,839	37,581,726	13.2
資 本 合 計	7,372,437,109	7,177,639,642	194,797,467	2.7
負 債 資 本 合 計	17,679,159,988	18,024,780,416	△345,620,428	△1.9

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元金	利息	合計	
R 2	3,190,995,375	500,000,000	225,138,892	49,740,702	274,879,594	3,465,856,483
R 3	3,465,856,483	600,000,000	228,476,116	44,479,881	272,955,997	3,837,380,367
R 4	3,837,380,367	1,400,000,000	221,188,314	38,886,297	260,074,611	5,016,192,053
R 5	5,016,192,053	440,000,000	200,083,811	37,735,486	237,819,297	5,256,108,242
R 6	5,256,108,242	305,000,000	191,258,578	36,939,010	228,197,588	5,369,849,664

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



令和6年度 総社市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(水道事業 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	572,244,647	322,879,274
当年度純利益	194,797,467	147,202,260
減価償却費	486,466,339	488,926,017
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,444,023	345,145
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,040,000	△520,000
長期前受金戻入額	△185,537,126	△184,780,229
受取利息	△6,957,118	△6,090,322
支払利息	36,640,419	37,831,197
固定資産売却費	△49,982,617	—
固定資産除却費	26,025,234	4,687,422
未収金の増減額（△は増加）	15,561,410	23,249,028
未払金の増減額（△は減少）	△27,429,428	28,907,445
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,154,789	△28,455,046
その他流動資産の増減額（△は増加）	△46,759,320	△161,114,702
その他流動負債の増減額（△は減少）	162,280,725	4,544,903
小 計	602,435,219	354,733,118
利息の受取額	6,748,438	5,881,642
利息の支払額	△36,939,010	△37,735,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642,171,045	△580,694,843
有形固定資産の売却による収入	64,161,819	—
有形固定資産の取得による支出	△1,878,031,266	△770,758,103
無形固定資産の取得による支出	—	△24,400,000
工事負担金等による収入	171,698,402	214,463,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,741,422	239,916,189
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	305,000,000	440,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△191,258,578	△200,083,811
資金増加額	△956,184,976	△17,899,380
資金期首残高	2,274,583,009	2,292,482,389
資金期末残高	1,318,398,033	2,274,583,009

(注) 本表は間接法により作成している。

工業用水道事業会計

1 業務の概要について

(1) 給水概要（資料 工1(31頁)参照）

受水企業数は19事業所で前年と同じである。契約水量は平成22年度から1日当たり2,000 m³で契約している。年間総配水量は157,695 m³で、前年度に比べ20,414 m³(11.5%)減少している。年間総給水量も155,473 m³で、前年度に比べ20,303 m³(11.6%)減少している。有収率は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

施設利用率は21.6%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。また、最大稼働率は42.6%で、前年度に比べ29.4ポイント低下している。

(2) 建設改良工事

当年度は建設改良工事を行っていない。

2 予算の執行状況について

令和6年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
工業用水道事業収益	40,000,000	40,189,687	100.5	189,687
営 業 収 益	36,400,000	36,135,594	99.3	△264,406
営 業 外 収 益	3,600,000	4,054,093	112.6	454,093

当年度の収益的収入は、予算額40,000千円に対して決算額は40,190千円で、予算に対する執行率は100.5%である。

収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
工業用水道事業費用	34,000,000	19,952,512	58.7	14,047,488
営 業 費 用	29,900,000	18,772,193	62.8	11,127,807
営 業 外 費 用	1,600,000	1,180,319	73.8	419,681
予 備 費	2,500,000	0	0.0	2,500,000

当年度の収益的支出は、予算額34,000千円に対し決算額は19,953千円で、予算に対する執行率は58.7%となっており14,047千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入予算決算対照表

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	20,000	0	0.0	△20,000
工 事 負 担 金	20,000	0	0.0	△20,000

当年度の資本的収入は、予算額 20 千円に対し決算額は 0 千円で、予算に対する執行率は 0.0% となっている。

② 資本的支出

資本的支出予算決算対照表

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	6,700,000	6,259,170	93.4	440,830
建 設 改 良 費	390,000	0	0.0	390,000
企 業 債 償 還 金	6,260,000	6,259,170	100.0	830
予 備 費	50,000	0	0	50,000

当年度の資本的支出は、予算額 6,700 千円に対し決算額は 6,259 千円で、予算に対する執行率は 93.4%となっている。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,259 千円は、減債積立金 6,259 千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
営 業 収 益 (A)	32,850,608	33,211,377	△360,769	△1.1
給 水 収 益	32,850,000	33,198,790	△348,790	△1.1
そ の 他 営 業 収 益	608	12,587	△11,979	△95.2
営 業 費 用 (B)	18,533,802	20,723,827	△2,190,025	△10.6
原 水 及 び 浄 水 費	2,305,465	2,423,330	△117,865	△4.9
配 水 及 び 給 水 費	59,025	107,479	△48,454	△45.1
総 係 費	5,129,337	6,199,191	△1,069,854	△17.3
減 価 償 却 費	11,039,975	11,988,263	△948,288	△7.9
資 産 減 耗 費	0	5,564	△5,564	皆減
営 業 利 益 (△ 損 失) (A)-(B) (C)	14,316,806	12,487,550	1,829,256	14.6
営 業 外 収 益 (D)	6,115,388	6,772,822	△657,434	△9.7
受 取 利 息	1,035,487	961,312	74,175	7.7
長 期 前 受 金 戻 入	3,008,106	3,776,958	△768,852	△20.4
雑 収 益	2,071,795	2,034,552	37,243	1.8
営 業 外 費 用 (E)	195,019	225,935	△30,916	△13.7
支 払 利 息	195,019	225,935	△30,916	△13.7
経 常 利 益 (C)+(D)-(E) (F)	20,237,175	19,034,437	1,202,738	6.3
特 別 利 益 (G)	—	—	—	—
特 別 損 失 (H)	—	—	—	—
当年度純利益 (△ 損失) (F)+(G)-(H) (I)	20,237,175	19,034,437	1,202,738	6.3
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)	—	—	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)	6,259,170	6,239,894	19,276	0.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (I)+(J)+(K) (L)	26,496,345	25,274,331	1,222,014	4.8

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 25,274 千円のうち 19,034 千円を建設改良積立金に積み立てている。

① 営業収益

営業収益は 32,851 千円で、前年度に比べ 361 千円(1.1%)の減少となった。これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

② 営業費用

営業費用は 18,534 千円で、前年度に比べ 2,190 千円(10.6%)の減少となった。これは主に、総係費や減価償却費が減少したことによるものである。

③ 営業外収益

営業外収益は 6,115 千円で、前年度に比べ 657 千円(9.7%)の減少となった。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

④ 営業外費用

営業外費用は 195 千円で、前年度に比べ 31 千円(13.7%)の減少となった。これは、支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 1,829 千円(14.6%)増加し、14,317 千円となっている。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 1,203 千円(6.3%)増加し、20,237 千円となっている。

当年度は特別利益及び特別損失の計上はなかった。

当年度純利益は、前年度に比べ 1,203 千円(6.3%)増加し、20,237 千円となった。

⑥ 総収益及び総費用

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

総収益・総費用前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
総収益①(A)+(D)+(G)	38,965,996	39,984,199	△1,018,203	△2.5
総費用②(B)+(E)+(H)	18,728,821	20,949,762	△2,220,941	△10.6
損 益 ①－②	20,237,175	19,034,437	1,202,738	6.3

総収益から総費用を差し引いた損益は、前年度と比べ 1,203 千円(6.3%)増加している。

(2) 販売価格、販売原価及び販売利益

工業用水道事業では、責任水量制を採用しており、実際の使用水量が少ない場合でも契約水量分の料金が発生する制度となっている。

対契約水量でみた販売価格と販売原価，対給水量でみた販売価格と販売原価は次表のとおりである。

対契約水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円／ m^3)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
販 売 価 格	45.19	45.35	45.00
販 売 原 価	23.09	23.46	21.54
販 売 益 (△ 販 売 損)	22.10	21.89	23.46

対給水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円／ m^3)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
販 売 価 格	201.60	188.87	211.29
販 売 原 価	102.99	97.70	101.12
販 売 益 (△ 販 売 損)	98.61	91.17	110.17

$$\begin{aligned}
 \text{(注) 販売価格} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{契約水量又は給水量}} \\
 \text{販売原価} &= \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{契約水量又は給水量}} \\
 \text{販売益}(\triangle \text{販売損}) &= \text{販売価格} - \text{販売原価}
 \end{aligned}$$

令和6年度の1 m^3 当たりの料金は，対契約水量で計算すると，販売価格(水道料金)45.00 円に対し，販売原価は 21.54 円で販売益は 23.46 円である。実際の給水量で計算すると，販売価格(水道料金)211.29 円に対し販売原価は 101.12 円で 110.17 円の販売益が生じている。

また，年間総契約水量に対する年間総給水量の割合を過去5年間の推移で見ると，次表のとおりである。

年間総契約水量と年間総給水量

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
契 約 件 数 (件)	19	19	19	19	19
年間総契約水量 (m^3)	730,000	730,000	730,000	732,000	730,000
年間総給水量 (m^3)	141,688	139,960	163,651	175,776	155,473
比 較 (%)	19.4	19.2	22.4	24.0	21.3

$$\text{(注) 表中「比較(\%)」の算式は，} \frac{\text{年間総給水量}}{\text{年間総契約水量}} \times 100$$

年間総給水量は前年度と比べ 20,303 m^3 減少し，155,473 m^3 となっている。

(3) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を比較すると、次表のとおりである。

経営の主な分析数値の推移

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	全国平均 (令和5年度)
① 総収支比率	208.05	190.86	189.64	186.59	152.60	117.31
② 経常収支比率	208.05	190.86	189.64	186.59	181.18	117.28
③ 営業収支比率	177.25	160.26	157.26	156.22	150.48	92.84
④ 料金回収率	175.40	158.47	155.28	153.65	148.23	102.82

(注) 1 上記各区分の算式は、次のとおりである。

$$\begin{aligned}
 \text{総収支比率} &= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 & \text{経常収支比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \\
 \text{営業収支比率} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 & \text{料金回収率} &= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \\
 \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}} \\
 \text{給水原価} &= \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費})}{\text{給水量}} \\
 \text{総収益} &= \text{経常収益} + \text{特別利益} & \text{総費用} &= \text{経常費用} + \text{特別損失} \\
 \text{経常収益} &= \text{営業収益} + \text{営業外収益} & \text{経常費用} &= \text{営業費用} + \text{営業外費用}
 \end{aligned}$$

- 2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。
 3 全国平均は現在配水能力 10,000 m³/日未満の施設別数値（「令和5年度工業用水道事業経営指標」より抜粋）

① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100％以上で比率が大きいほど良好といえる。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100％以上で比率が大きいほど良好といえる。

③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100％以上で比率が大きいほど良好といえる。

④ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100％を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

全ての指標が前年度に比べ改善している。全国平均との比較でも、すべての指標においても全国平均を上回っている。

4 財政状況について

資産合計及び負債資本合計は 520,117 千円で、前年度に比べ 11,111 千円(2.2%)増加している。

(1) 資産について(資料 工 2 (32 頁)参照)

固定資産は 380,001 千円で、前年度に比べ 11,026 千円(2.8%)減少している。これは主に、有形固定資産の構築物や機械及び装置が減少したことによるものである。

流動資産は 140,116 千円で、前年度に比べ 22,136 千円(18.8%)増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

(2) 負債及び資本について(資料 工 3 (33 頁)参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べ 9,126 千円(9.9%)減少し、83,246 千円となった。

固定負債は 38,805 千円で、前年度に比べ 6,276 千円(13.9%)減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 7,915 千円で、前年度に比べ 158 千円増加している。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 工 4 (34 頁)のとおりである。

繰延収益は 36,526 千円で、前年度に比べ 3,008 千円(7.6%)減少している。これは主に、収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は、前年度に比べ 20,237 千円(4.9%)増加し、436,871 千円となった。

資本金は 245,007 千円で、前年度に比べ 6,240 千円(2.6%)増加している。これは、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 191,864 千円で、前年度に比べ 13,997 千円(7.9%)増加している。これは、建設改良積立金が増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 工 5 (35 頁)参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 28,185 千円の流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 6,259 千円の流出となっている。その結果、当年度は 21,926 千円の増加となり、資金期末残高は 136,836 千円となっている。

(4) 財政状態の分析

財政状態について、主な経営指標の数値は、次表のとおりである。

長期的健全性(5指標)

保有する資産、資本及び負債の構成を明らかにするための指標であり、比較、分析することで、長期的に安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前 年 度 比 較 表

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)	算 式
① 固定資産構成比	73.1	76.8	△3.7	72.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
② 固定負債構成比	7.5	8.9	△1.4	20.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本構成比	91.0	89.6	1.4	76.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対長期資本比率	74.2	78.0	△3.8	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	80.3	85.7	△5.4	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は現在配水能力10,000 m³/日未満の団体別数値(「令和5年度工業用水道事業経営指標」より抜粋)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいのほど経営の安全性は大きい。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下で低率がよい。100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

前年度に比べ全ての指標において数値が改善している。

(5) 資産の状況について（資料 工 2 (32 頁) 下表参照）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいているといえる。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、比率が大きいほど老朽化が進行しているといえる。

基幹管路耐震適合率は、基幹管路の総延長に対する耐震適合性を有する管路の割合を示すもので、比率が大きいほど耐震化が進んでいるといえる。

このことから、耐用年数を経過した管路はないが、今後の管路更新及び耐震化の必要性について計画的に考えていく必要がある。

資料 工 1

給 水 概 要 の 推 移

区 分 項目(単位)		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
配水能力(A)	($\text{m}^3/\text{日}$)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
受水企業数	(社)	19	19	19	19	19
契約水量	($\text{m}^3/\text{日}$)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
年間契約水量	($\text{m}^3/\text{年}$)	730,000	732,000	730,000	730,000	730,000
年間総配水量(B)	(m^3)	157,695	178,109	165,806	141,798	143,540
年間総給水量(C)	(m^3)	155,473	175,776	163,651	139,960	141,688
有収率(C/B)	(%)	98.6	98.7	98.7	98.7	98.7
1日最大配水量(D)	(m^3)	852	1,440	1,359	1,043	1,057
1日平均配水量(E)	(m^3)	432	487	454	388	393
1日平均給水量	(m^3)	426	480	448	384	388
施設利用率(E/A)	(%)	21.6	24.4	22.7	19.4	19.7
最大稼働率(D/A)	(%)	42.6	72.0	68.0	52.2	52.9
給 水 原 価 (円)	(1 m^3 当たり対契約水量)	21.54	23.46	23.09	23.25	24.42
	(1 m^3 当たり対給水量)	101.12	97.70	102.99	121.27	125.80
供 給 単 価 (円)	(1 m^3 当たり対契約水量)	45.00	45.35	45.19	45.01	45.15
	(1 m^3 当たり対給水量)	211.29	188.87	201.60	234.76	232.60

貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	380,000,800	391,026,489	△11,025,689	△2.8
有 形 固 定 資 産	180,157,942	191,197,917	△11,039,975	△5.8
土 地	34,791,038	34,791,038	0	0.0
建 物	22,575,731	23,649,006	△1,073,275	△4.5
構 築 物	94,530,154	100,231,343	△5,701,189	△5.7
機 械 及 び 装 置	28,261,019	32,526,530	△4,265,511	△13.1
投 資 そ の 他 の 資 産	199,842,858	199,828,572	14,286	0.0
投 資 有 価 証 券	199,842,858	199,828,572	14,286	0.0
流 動 資 産	140,115,793	117,979,316	22,136,477	18.8
現 金 預 金	136,836,123	114,910,318	21,925,805	19.1
未 収 金	3,279,670	3,068,998	210,672	6.9
資 産 合 計	520,116,593	509,005,805	11,110,788	2.2

資産の主な分析数値の推移

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	全国平均 (令和5年度)
有形固定資産 減価償却率	68.58	66.19	63.63	60.95	58.31	58.00
管路経年化率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
基幹管路耐震 適合率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(注) 1 全国平均は現在配水能力 10,000 m³/日未満の団体別数値（「令和 5 年度工業用水道事業経営指標」より抜粋）

2 基幹管路耐震適合率：基幹管路の総延長に対する耐震適合性を有する管路の割合

3 基幹管路：導水管，送水管，配水本管の呼称

資料 工 3

貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	38,805,291	45,081,188	△6,275,897	△13.9
企 業 債	28,174,535	34,450,432	△6,275,897	△18.2
引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
修 繕 引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
流 動 負 債	7,915,028	7,757,412	157,616	2.0
企 業 債	6,275,897	6,259,170	16,727	0.3
未 払 金	1,149,750	1,028,812	120,938	11.8
未 払 費 用	3,971	4,710	△739	△15.7
預 り 金	15,410	24,720	△9,310	△37.7
引 当 金	470,000	440,000	30,000	6.8
賞 与 等 引 当 金	470,000	440,000	30,000	6.8
繰 延 収 益	36,525,606	39,533,712	△3,008,106	△7.6
長 期 前 受 金	160,722,625	160,722,625	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△124,197,019	△121,188,913	△3,008,106	—
負 債 合 計	83,245,925	92,372,312	△9,126,387	△9.9
資 本 金	245,006,504	238,766,610	6,239,894	2.6
剰 余 金	191,864,164	177,866,883	13,997,281	7.9
資 本 剰 余 金	2,201,573	2,201,573	0	0.0
国 庫（県）補 助 金	2,188,278	2,188,278	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	13,295	13,295	0	0.0
利 益 剰 余 金	189,662,591	175,665,310	13,997,281	8.0
減 債 積 立 金	20,119,489	26,378,659	△6,259,170	△23.7
利 益 積 立 金	23,700,000	23,700,000	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	119,346,757	100,312,320	19,034,437	19.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	26,496,345	25,274,331	1,222,014	4.8
資 本 合 計	436,870,668	416,633,493	20,237,175	4.9
負 債 資 本 合 計	520,116,593	509,005,805	11,110,788	2.2

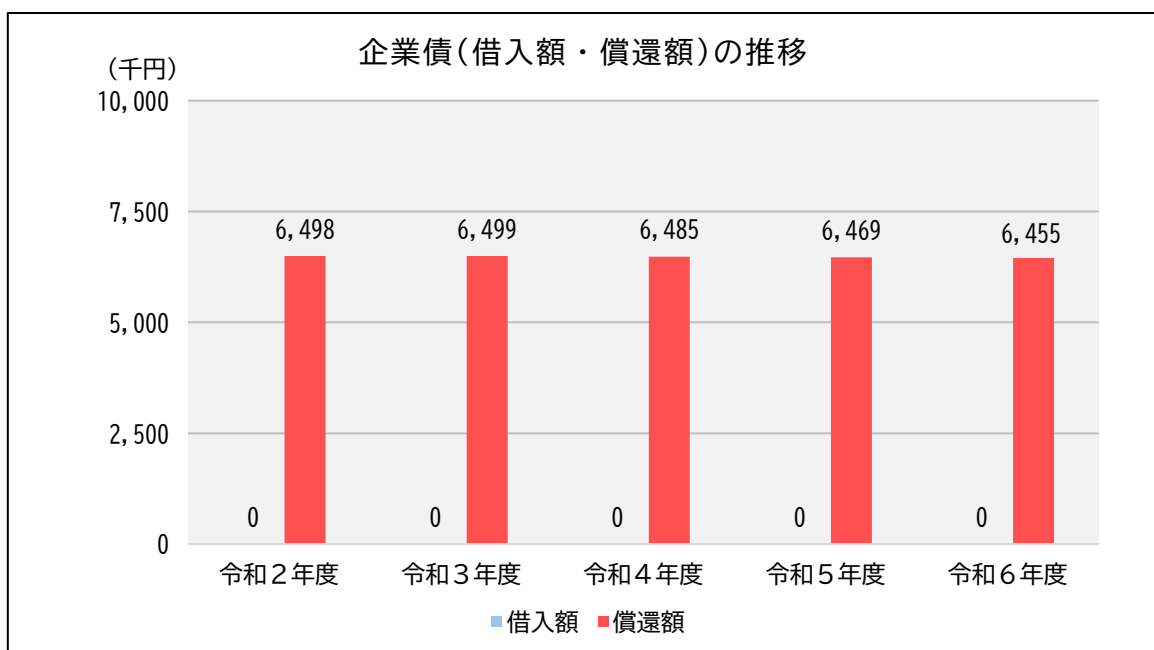
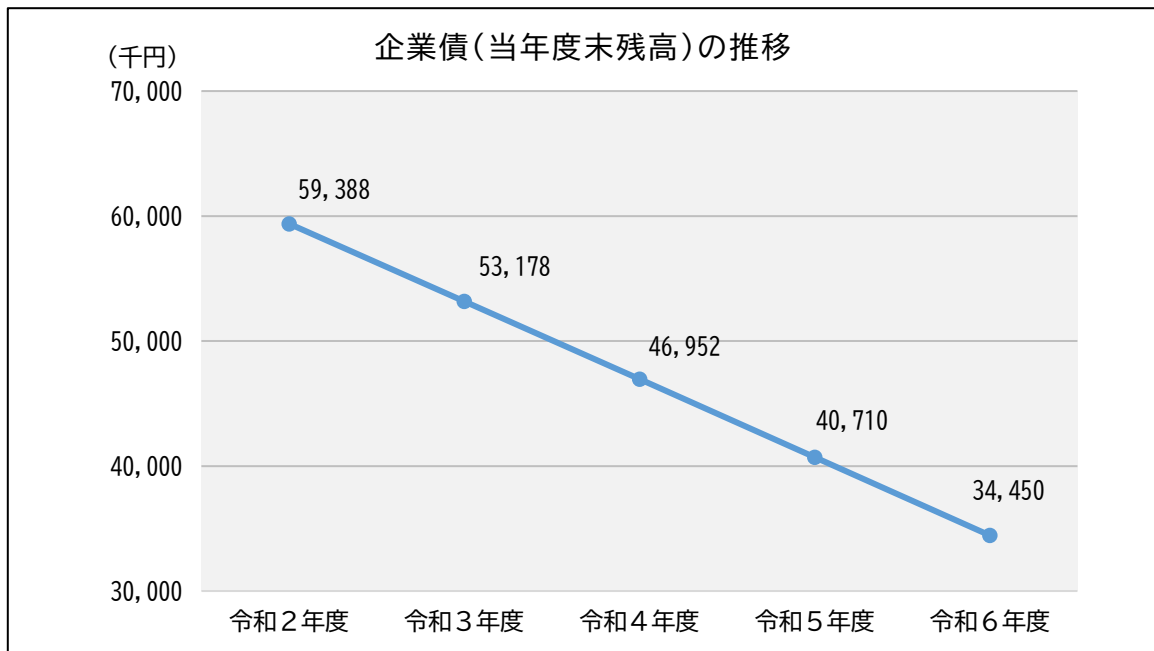
資料 工 4

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当 年 度 償 還 額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
R 2	65,580,677	0	6,193,093	304,515	6,497,608	59,387,584
R 3	59,387,584	0	6,209,489	289,249	6,498,738	53,178,095
R 4	53,178,095	0	6,225,966	258,840	6,484,806	46,952,129
R 5	46,952,129	0	6,242,527	226,651	6,469,178	40,709,602
R 6	40,709,602	0	6,259,170	195,758	6,454,928	34,450,432

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



資料 工 5

令和6年度 総社市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
(工業用水道事業 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,184,975	27,245,169
当年度純利益	20,237,175	19,034,437
減価償却費	11,039,975	11,988,263
賞与等引当金の増減額（△は減少）	30,000	△110,000
長期前受金戻入額	△3,008,106	△3,776,958
受取利息	△1,035,487	△961,312
支払利息	195,019	225,935
固定資産除去費	—	5,564
未収金の増減額（△は増加）	—	—
未払金の増減額（△は減少）	116,228	87,325
たな卸資産による増減額（△は増加）	—	26,330
その他流動資産の増減額（△は増加）	△210,672	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	△9,310	5,210
小計	27,354,822	26,524,794
利息の受取額	1,021,201	947,026
利息の支払額	△191,048	△226,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	0
有形固定資産の取得による支出	—	△26,330
有価証券の取得による支出	—	—
工事負担金等による収入	—	26,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,259,170	△6,242,527
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,259,170	△6,242,527
資金増加額	21,925,805	21,002,642
資金期首残高	114,910,318	93,907,676
資金期末残高	136,836,123	114,910,318

(注) 本表は間接法により作成している。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要について

(1) 業務実績(資料 下水1(50頁)参照)

処理区域内人口は 49,834 人で、前年度に比べ 78 人の減少、対前年度比は 99.8%,水洗化人口は 48,265 人で、前年度に比べ 109 人の増加、対前年度比は 100.2%,処理面積は 1,353.60ha で、前年度に比べ 8.68ha の増加、対前年度比は 100.6%となっている。

普及率は 71.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇、対前年度比は 100.1%, 1 日平均処理水量は 17,607 m³で、前年度に比べ 1,442 m³の増加、対前年度比は 108.9%となっている。

年間総処理水量は 6,426,642 m³で、前年度に比べ 510,201 m³の増加、対前年度比は 108.6%である。

処理水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は 74.4%で、前年度に比べ 5.9 ポイント低下している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は 59.8%で、前年度に比べ 6.3 ポイント上昇している。

(2) 建設改良工事

下水道事業では、令和 5 年度から着工していた本町雨水幹線改良工事と、総社下水処理場汚泥濃縮設備更新工事を完了した。

また、駅前二丁目外下水道管路更生工事、住宅新築等に伴う取付ます設置工事及び中原雨水路築造工事などを実施した。

2 予算の執行状況について

令和 6 年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

収益的収入の予算執行状況

(単位:円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
下 水 道 事 業 収 益	2,029,130,000	1,990,543,844	98.1	△38,586,156
営 業 収 益	862,960,000	840,205,052	97.4	△22,754,948
営 業 外 収 益	1,114,220,000	1,096,523,414	98.4	△17,696,586
特 別 利 益	51,950,000	53,815,378	103.6	1,865,378

当年度の下水道事業収益は、予算額 2,029,130 千円に対し決算額は 1,990,544 千円で、予算額に対する執行率は 98.1%である。

② 収益的支出

収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	1,880,932,000	1,799,894,347	95.7	81,037,653
営 業 費 用	1,746,502,000	1,694,598,000	97.0	51,904,000
営 業 外 費 用	113,410,000	102,739,369	90.6	10,670,631
特 別 損 失	2,600,000	2,556,978	98.3	43,022
予 備 費	18,420,000	0	0.0	18,420,000

当年度の下水道事業費用は、予算額 1,880,932 千円に対し決算額は 1,799,894 千円で、予算額に対する執行率は 95.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	1,722,640,000	1,348,597,634	78.3	△374,042,366
企 業 債	1,020,600,000	725,000,000	71.0	△295,600,000
国 庫 (県) 補 助 金	392,110,000	312,360,000	79.7	△79,750,000
受 益 者 負 担 金	17,000,000	11,543,160	67.9	△5,456,840
受 益 者 分 担 金	2,800,000	2,300,000	82.1	△500,000
特 別 分 担 金	1,900,000	1,550,156	81.6	△349,844
工 事 負 担 金	500,000	478,500	95.7	△21,500
他 会 計 負 担 金	88,260,000	88,257,873	100.0	△2,127
他 会 計 補 助 金	121,766,000	129,403,945	106.3	7,637,945
出 資 金	77,704,000	77,704,000	100.0	0

当年度の下水道事業の資本的収入は、予算額 1,722,640 千円に対し決算額 1,348,598 千円で、執行率は 78.3%となっている。

② 資本的支出

資本的支出の予算執行状況

(単位：円 税込，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,254,044,000	1,882,636,159	83.5	336,431,000	34,976,841
建設改良費	1,269,324,000	918,535,363	72.4	336,431,000	14,357,637
企業債償還金	964,030,000	964,029,070	100.0	0	930
投 資	80,000	71,726	89.7	0	8,274
予 備 費	20,610,000	0	0.0	0	20,610,000

当年度の下水道事業の資本的支出は、予算額 2,254,044 千円に対し決算額 1,882,636 千円で、執行率は 83.5%となっている。

③ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 534,038 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,131 千円，減債積立金 91,778 千円，過年度分損益勘定留保資金 186,483 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 236,646 千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
営 業 収 益 (A)	770,517,960	754,180,986	16,336,974	2.2
下 水 道 使 用 料	697,052,054	689,292,316	7,759,738	1.1
他 会 計 負 担 金	73,154,906	62,452,720	10,702,186	17.1
そ の 他 営 業 収 益	311,000	2,435,950	△2,124,950	△87.2
営 業 費 用 (B)	1,636,629,385	1,615,688,025	20,941,360	1.3
管 渠 費	81,304,896	39,135,879	42,169,017	107.8
ポ ン プ 場 費	33,728,255	27,891,731	5,836,524	20.9
処 理 場 費	466,988,326	453,067,542	13,920,784	3.1
総 係 費	75,452,087	84,068,243	△8,616,156	△10.2
減 価 償 却 費	978,130,389	996,296,254	△18,165,865	△1.8
資 産 減 耗 費	1,025,432	15,228,376	△14,202,944	△93.3
営 業 利 益 (△ 損 失) (A)-(B) (C)	△866,111,425	△861,507,039	△4,604,386	—
営 業 外 収 益 (D)	1,079,209,423	1,061,403,778	17,805,645	1.7
受 取 利 息	496,834	7,792	489,042	6,276.2
他 会 計 負 担 金	16,566,771	6,906,481	9,660,290	139.9
他 会 計 補 助 金	424,437,584	372,270,400	52,167,184	14.0
長 期 前 受 金 戻 入	637,283,536	681,283,872	△44,000,336	△6.5
雑 収 益	424,698	935,233	△510,535	△54.6
営 業 外 費 用 (E)	102,794,934	115,654,925	△12,859,991	△11.1
支 払 利 息	102,283,891	114,170,670	△11,886,779	△10.4
雑 支 出	511,043	1,484,255	△973,212	△65.6
経 常 利 益 (△ 損 失) (C)+(D)-(E) (F)	110,303,064	84,241,814	26,061,250	30.9
特 別 利 益 (G)	53,350,473	149,104,369	△95,753,896	△64.2
そ の 他 特 別 利 益	53,350,473	149,104,369	△95,753,896	△64.2
特 別 損 失 (H)	2,556,978	1,125,685	1,431,293	127.1
そ の 他 特 別 損 失	2,556,978	1,125,685	1,431,293	127.1
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失) (F)+(G)-(H) (I)	161,096,559	232,220,498	△71,123,939	△30.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△欠損金) (J)	—	—	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)	91,778,450	180,368,045	△88,589,595	△49.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)(I)+(J)+(K) (L)	252,875,009	412,588,543	△159,713,534	△38.7

① 営業収益

決算額は 770,518 千円で、前年度に比べ 16,337 千円（2.2%）の増加となった。これは主に、他会計負担金や下水道使用料が増加したことによるものである。

② 営業費用

決算額は 1,636,629 千円で、前年度に比べ 20,941 千円（1.3%）の増加となった。これは主に、管渠費や処理場費が増加したことによるものである。

③ 営業外収益

決算額は 1,079,209 千円で、前年度に比べ 17,806 千円（1.7%）の増加となった。これは主に、他会計補助金や他会計負担金が増加したことによるものである。

④ 営業外費用

決算額は 102,795 千円で、前年度に比べ 12,860 千円（11.1%）の減少となった。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 4,604 千円減少し、866,111 千円の損失となった。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 26,061 千円（30.9%）増加し、110,303 千円の利益となった。

特別利益は 53,350 千円で、前年度に比べ 95,754 千円（64.2%）の減少となった。これは主に、前年度に行った開始貸借対照表の長期前受金の修正が終了したことによるものである。

特別損失は 2,557 千円で、これは令和 3 年度から令和 5 年度に実施した総社下水処理場の建設工事委託で発生した有価物の売却益のうち、国庫補助金相当分の返還金を特別損失として計上しているものである。

当年度純利益は、前年度に比べ 71,124 千円（30.6%）減少し、161,097 千円となった。

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ 159,714 千円（38.7%）減少し、252,875 千円となっている。

(2) 一般会計からの繰入状況

下水道事業では、地方公営企業繰出基準に基づくものと繰出基準以外のものを「他会計負担金」, 「他会計補助金」として一般会計からの繰入れが行われている。その繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位: 円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
収益的収支への繰入金		514,159,261	441,629,601	72,529,660
基準内	雨水処理に要する経費(資本費・維持管理費)	73,154,906	62,452,720	10,702,186
	分流式下水道等に要する経費	418,969,963	366,561,606	52,408,357
	不明水の処理に要する経費	12,030,556	3,092,298	8,938,258
	地方公営企業法の適用に要する経費(支払利息)	416,321	364,303	52,018
	下水道事業債(特別措置分)償還に要する経費(支払利息)	3,881,406	3,170,828	710,578
	下水道事業債(臨時措置分)償還に要する経費(支払利息)	138,488	159,052	△20,564
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	100,000	120,000	△20,000
基準外	収益的収支不足額補てん	5,467,621	5,708,794	△241,173
資本的収支への繰入金		217,661,818	240,490,631	△22,828,813
基準内	雨水処理に要する経費(元金償還)	2,815,535	2,825,257	△9,722
	地方公営企業法の適用に要する経費(元金償還)	8,480,000	8,480,000	0
	下水道事業債(特別措置分)償還に要する経費(元金償還)	75,833,000	73,363,000	2,470,000
	下水道事業債(臨時措置分)償還に要する経費(元金償還)	1,129,338	1,108,774	20,564
基準外	資本的収支不足額補てん	129,403,945	154,713,600	△25,309,655
合 計		731,821,079	682,120,232	49,700,847

繰入金の総額は731,821千円で、内訳は収益的収支への繰入金が514,159千円、資本的収支への繰入金が217,662千円となっている。

収益的収支への繰入れの主なものは、繰出基準に基づく分流式下水道等に要する経費や雨水や不明水の処理に要する経費となっている。

資本的収支への繰入れの主なものは、繰出基準に基づく下水道事業債元金償還に対する繰入れや繰出基準以外の資本的収支不足額の補てんとなっている。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価，汚水処理原価

(単位 円/m³，経費回収率：%)

区 分	事業全体	公共下水道 (総社，山手，清音)	特定環境保全 公共下水道 (美袋)	農業集落排水
使用料単価 (A)	145.8	145.5	145.9	148.9
汚水処理原価 (B)	159.4	145.5	250.5	264.7
利 益 (A)-(B)	△13.6	0.0	△104.6	△115.8
経費回収率 (A)/(B)	91.5	100.0	58.3	56.3

$$\begin{aligned} \text{使用料単価} &= \frac{\text{下水道使用料収益}}{\text{年間有収水量}} & \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \\ \text{経費回収率} &= \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \end{aligned}$$

- (注) 1 年間有収水量の数値は，地方公営企業決算状況調査 10 表より抜粋
 2 下水道使用料収益の数値は，地方公営企業決算状況調査 20 表より抜粋
 3 汚水処理費の数値は，地方公営企業決算状況調査 32 表より抜粋

事業全体の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 145.8 円，汚水処理原価は 159.4 円で，使用料単価から汚水処理原価を差し引いた利益は 13.6 円の赤字となっている。

また，使用料により回収すべき汚水にかかる処理原価について，どの程度回収しているかを示す数値である経費回収率は 91.5%となっている。

(参考)

公共下水道 使用料算定表

(1 ヶ月当たり，消費税抜き)

処理区	使 用 料			
	基本水量	基本料金	超過料金（1 m ³ につき）	
総社処理区	10 m ³ まで	1,040 円	10 m ³ を超え 50 m ³ まで	155 円
美袋処理区				
山手処理区			50 m ³ を超えるもの	190 円
清音処理区				

農業集落排水処理施設 使用料算定表

(1 ヶ月当たり，消費税抜き)

区 分	使 用 料	
	均 等 割	人 数 割
総社区域 (秦，江崎，新本本庄，下原， 下林，長良，新本新庄・山田地区)	1 世帯につき 1,700 円	使用人員 1 名につき 500 円

(1ヵ月当たり、消費税抜き)

区 分	使 用 料			
	基本水量	基本料金	超過料金（1 m ³ につき）	
山手区域 （岡谷，平山，宿地区）	10 m ³ まで	1,040 円	10 m ³ を超え 50 m ³ まで	155 円
清音区域 （古地，黒田地区）			50 m ³ を超えるもの	190 円

(4) 労働生産性

損益勘定所属職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

労働生産性比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	算 式 説 明 等
損益勘定所属職員数 (人)	7	8	△1	左記の他に資本勘定所属職員2人が所属している。
職員1人当たり 処理区域内人口 (人)	7,119	6,239	880	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)	682,778	593,991	88,787	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	110,074	94,273	15,801	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(5) 経営成績の分析

経営成績について、各事業の主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【公共下水道事業】

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	類似平均 (令和5年度)	算 式
① 経常収支比率	108.00	106.52	1.48	107.64	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 経費回収率	100.00	100.00	0.00	98.46	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

【特定環境保全公共下水道事業】

主な分析数値前年度比較表

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	類似平均 (令和5年度)	算 式
① 経常収支比率	100.00	100.00	0.00	107.11	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 経費回収率	58.26	57.53	0.73	70.71	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

【農業集落排水事業】

主な分析数値前年度比較表

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	類似平均 (令和5年度)	算 式
① 経常収支比率	99.88	98.18	1.70	103.07	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 経費回収率	56.23	56.08	0.15	61.15	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常収益、経常費用、下水道使用料の数値は、地方公営企業決算状況調査 20 表より抜粋
汚水処理費の数値は、地方公営企業決算状況調査 32 表より抜粋

2 類似平均は、類似団体平均を、岡山県公表の「経営比較分析表（令和 5 年度決算）」より抜粋

① 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100％以上で比率が大きいほど良好といえる。

当年度は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業で 100％以上であり、おおむね良好であるといえる。農業集落排水事業については 100％を下回っており、経営改善に向けた取組が必要である。

② 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する使用料での回収程度を示すもので、下水道事業経営は経費の負担区分を踏まえて汚水処理費すべてを使用料で賄うことが原則である。

当年度は公共下水道事業で 100％となっており、下水道使用料及び繰出基準に基づく公費負担で賄えている状況とされる 100％と同じ数値になっているが、他 2 事業は 100％を下回っており、下水道使用料及び繰出基準に基づく公費負担で賄えられていない状況である。

4 経営状況について

(1) 下水道事業会計

資産及び負債資本合計は 26,571,155 千円となっている。各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	25,495,307,892	25,612,223,067	△116,915,175	△0.5
有 形 固 定 資 産	25,208,332,127	25,325,319,028	△116,986,901	△0.5
投 資 そ の 他 の 資 産	286,975,765	286,904,039	71,726	0.0
流 動 資 産	1,075,846,810	776,170,847	299,675,963	38.6
現 金 預 金	1,003,493,387	524,230,755	479,262,632	91.4
未 収 金	72,353,423	222,940,092	△150,586,669	△67.5
前 払 金	0	29,000,000	△29,000,000	皆減
資 産 合 計	26,571,154,702	26,388,393,914	182,760,788	0.7
固 定 負 債	8,264,109,433	8,497,734,862	△233,625,429	△2.7
企 業 債	8,263,709,433	8,497,334,862	△233,625,429	△2.7
そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000	0	0.0
流 動 負 債	1,774,468,387	1,420,465,697	354,002,690	24.9
企 業 債	957,958,743	963,362,384	△5,403,641	△0.6
未 払 金	780,212,946	447,310,257	332,902,689	74.4
未 払 費 用	3,269,716	3,078,870	190,846	6.2
前 受 金	26,121,303	—	26,121,303	皆増
預 り 金	375,924	208,908	167,016	79.9
引 当 金	6,529,755	6,505,278	24,477	0.4
繰 延 収 益	12,198,392,511	12,374,809,543	△176,417,032	△1.4
長 期 前 受 金	32,533,861,022	32,185,630,178	348,230,844	1.1
収 益 化 累 計 額	△20,335,468,511	△19,810,820,635	△524,647,876	—
負 債 合 計	22,236,970,331	22,293,010,102	△56,039,771	△0.3
資 本 金	2,658,804,052	2,260,289,959	398,514,093	17.6
剰 余 金	1,675,380,319	1,835,093,853	△159,713,534	△8.7
資 本 剰 余 金	1,422,505,310	1,422,505,310	0	0.0
利 益 剰 余 金	252,875,009	412,588,543	△159,713,534	△38.7
資 本 合 計	4,334,184,371	4,095,383,812	238,800,559	5.8
負 債 資 本 合 計	26,571,154,702	26,388,393,914	182,760,788	0.7

(2) 経営状態

資産合計及び負債資本合計は 26,571,155 千円で、前年度に比べ 182,761 千円 (0.7%) 増加している。

① 資産について(資料 下水 2 (52 頁)参照)

固定資産は 25,495,308 千円で、前年度に比べ 116,915 千円 (0.5%) 減少している。これは主として、有形固定資産の建設仮勘定が増加したものの、構築物や機械及び装置の減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は 1,075,847 千円で、前年度に比べ 299,676 千円 (38.6%) 増加している。これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金のうち下水道使用料に係る 1 年超滞納未収金は 41,449 千円である。

② 負債及び資本について(資料 下水 3 (53 頁)参照)

当年度の負債合計は 22,236,970 千円で、前年度に比べ 56,040 千円 (0.3%) 減少している。

固定負債は 8,264,109 千円で、前年度に比べ 233,625 千円 (2.7%) 減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 1,774,468 千円で、前年度に比べ 354,003 千円 (24.9%) 増加している。これは主として、未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 下水 4 (54 頁)のとおりである。

繰延収益は 12,198,393 千円で、前年度に比べ 176,417 千円 (1.4%) 減少している。これは収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は 4,334,184 千円で、前年度に比べ 238,801 千円 (5.8%) 増加している。

資本金は 2,658,804 千円で、前年度に比べ 398,514 千円 (17.6%) 増加している。これは主に、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 1,675,380 千円で、前年度に比べ 159,714 千円 (8.7%) 減少している。これは主に、当年度純利益以上に未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れが生じたことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 下水 5 (55 頁)参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 89,674 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,429,567 千円の流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,039,978 千円の流出、その結果、当年度は 479,263 千円の増加となり、資金期末残高は 1,003,493 千円となっている。

(4) 経営状態の分析

経営指標の数値に示される経営状態は、次表のとおりである。

長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかをみることができる。

5 指標 前 年 度 比 較 表

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	96.0	97.1	△1.1	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	31.1	32.2	△1.1	29.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	62.2	62.4	△0.2	66.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	102.8	102.6	0.2	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	154.2	155.5	△1.3	145.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は総務省編「令和5年度 地方公営企業年鑑」地方公営企業決算の概要より抜粋

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低い方が柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い下水道事業では、一般的に高めの傾向にある。

② 固定負債構成比率

負債資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

③ 自己資本構成比率

負債資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良いが、下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため比率は低くなる傾向にある。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達には、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑤ 固定比率

固定資産への自己資本の投下割合で 100%を超える場合は、借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、固定比率は高くなる傾向にある。

前年度に比べ、①固定資産構成比率、②固定負債構成比率、⑤固定比率は改善しているが、③自己資本構成比率、④固定資産対長期資本比率は数値の悪化が見られる。

(5) 下水道使用料の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の下水道使用料の年度別未収状況は、次表のとおりである。

年度別下水道使用料未収金残高の推移

(単位：円，%)

区 分	令和 4 年度	構成比率	令和 5 年度	構成比率	令和 6 年度	構成比率
現 年 度 分	34,572,750	43.9	36,575,915	46.5	24,683,300	37.3
過 年 度 分	44,216,224	56.1	42,016,076	53.5	41,448,666	62.7
合 計	78,788,974	100.0	78,591,991	100.0	66,131,966	100.0

年 度 別 不 納 欠 損 額 の 推 移

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
不 納 欠 損 額	3,290,953	5,729,609	4,826,728

令和 6 年度の下水道使用料未収金残高は 66,132 千円で、前年度に比べ 12,460 千円(15.9%)減少している。現年度分は 11,893 千円減少して 24,683 千円、過年度分は 567 千円減少して 41,449 千円となった。

不納欠損額は 4,827 千円で、前年度に比べ 903 千円(15.8%)減少している。

引き続き、未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して、早期徴収に努めるとともに、負担の公平性確保、公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

(6) 有形固定資産減価償却率について（資料 下水 2 (52 頁)下表参照）

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す比率で、算出式は、 $(\text{有形固定資産減価償却累計額}) \div (\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$ となる。当年度においては、すべての事業において前年度に比較し上昇しており、施設の老朽化が顕著に表れていることとなる。ストックマネジメント計画に基づき計画的な更新に努められたい。

資料 下水 1

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	対前年度比 (%)
行政区域内人口(A) (人)		69,450	69,580	△130	99.8
処理区域内人口(B) (人)		49,834	49,912	△78	99.8
	公共下水道	43,372	43,275	97	100.2
	特定環境保全公共下水道	896	915	△19	97.9
	農業集落排水	5,566	5,722	△156	97.3
水洗化人口(C) (人)		48,265	48,156	109	100.2
	公共下水道	42,094	41,931	163	100.4
	特定環境保全公共下水道	818	831	△13	98.4
	農業集落排水	5,353	5,394	△41	99.2
普及率(B/A) (%)		71.8	71.7	0.1	100.1
	公共下水道	62.5	62.2	0.3	100.5
	特定環境保全公共下水道	1.3	1.3	0.0	100.0
	農業集落排水	8.0	8.2	△0.2	97.6
水洗化率(C/B) (%)		96.9	96.5	0.4	100.4
	公共下水道	97.1	96.9	0.2	100.2
	特定環境保全公共下水道	91.3	90.8	0.5	100.6
	農業集落排水	96.2	94.3	1.9	102.0
年間総処理水量(D) (m³)		6,426,642	5,916,441	510,201	108.6
	公共下水道	5,845,217	5,344,323	500,894	109.4
	特定環境保全公共下水道	89,813	91,300	△1,487	98.4
	農業集落排水	491,612	480,818	10,794	102.2
年間有収水量(E) (m³)		4,779,448	4,751,930	27,518	100.6
	公共下水道	4,212,531	4,181,043	31,488	100.8
	特定環境保全公共下水道	88,398	88,646	△248	99.7
	農業集落排水	478,519	482,241	△3,722	99.2
有収率(E/D) (%)		74.4	80.3	△5.9	92.7
	公共下水道	72.1	78.2	△6.1	92.2
	特定環境保全公共下水道	98.4	97.1	1.3	101.3
	農業集落排水	97.3	100.3	△3.0	97.0

1 日処理能力 (F) (m³)		29,450	30,220	△770	97.5
	公共下水道	26,273	27,043	△770	97.2
	特定環境保全公共下水道	800	800	0	100.0
	農業集落排水	2,377	2,377	0	100.0
1 日平均処理水量 (G) (m³)		17,607	16,165	1,442	108.9
	公共下水道	16,014	14,602	1,412	109.7
	特定環境保全公共下水道	246	249	△3	98.8
	農業集落排水	1,347	1,314	33	102.5
施設利用率 (G/F) (%)		59.8	53.5	6.3	111.8
	公共下水道	61.0	54.0	7.0	113.0
	特定環境保全公共下水道	30.8	31.2	△0.4	98.7
	農業集落排水	56.7	55.3	1.4	102.5
処理面積 (ha)		1,353.60	1,344.92	8.68	100.6
	公共下水道	918.60	909.92	8.68	101.0
	特定環境保全公共下水道	44.00	44.00	0.00	100.0
	農業集落排水	391.00	391.00	0.00	100.0

貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	25,495,307,892	25,612,223,067	△116,915,175	△0.5
有 形 固 定 資 産	25,208,332,127	25,325,319,028	△116,986,901	△0.5
土 地	1,422,505,310	1,422,505,310	0	0.0
建 物	1,654,713,770	1,730,333,065	△75,619,295	△4.4
構 築 物	18,953,439,637	19,419,399,911	△465,960,274	△2.4
機 械 及 び 装 置	2,333,174,893	2,542,170,119	△208,995,226	△8.2
車 両 運 搬 具	3,358,139	2,338,208	1,019,931	43.6
工具、器具及び備品	1,846,855	1,874,935	△28,080	△1.5
建 設 仮 勘 定	839,293,523	206,697,480	632,596,043	306.0
投 資 そ の 他 の 資 産	286,975,765	286,904,039	71,726	0.0
基 金	286,975,765	286,904,039	71,726	0.0
流 動 資 産	1,075,846,810	776,170,847	299,675,963	38.6
現 金 預 金	1,003,493,387	524,230,755	479,262,632	91.4
未 収 金	72,353,423	222,940,092	△150,586,669	△67.5
前 払 金	0	29,000,000	△29,000,000	皆減
資 産 合 計	26,571,154,702	26,388,393,914	182,760,788	0.7

有形固定資産減価償却率

(単位：％，ポイント)

事 業 区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	類似平均 (令和5年度)
公 共 下 水 道 事 業	62.69	59.09	3.60	29.93
特定環境保全公共下水道事業	54.13	51.26	2.87	26.77
農 業 集 落 排 水 事 業	56.63	55.14	1.49	30.50

(注) 類似平均は、類似団体平均を、岡山県公表の「経営比較分析表(令和5年度決算)」より抜粋

資料 下水3

貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

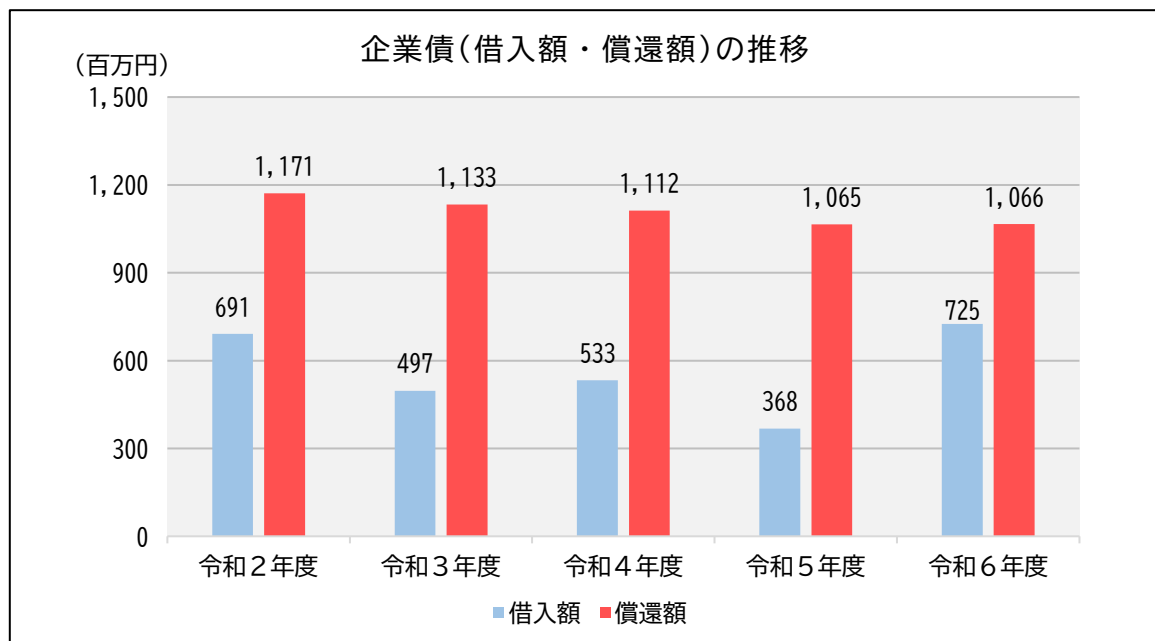
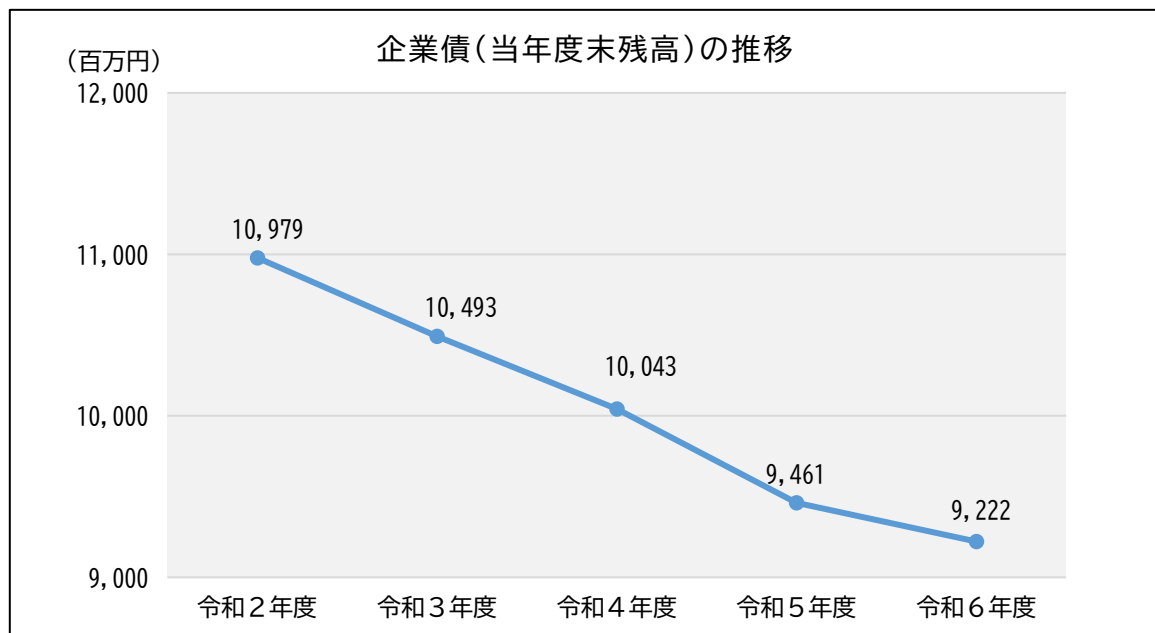
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	8,264,109,433	8,497,734,862	△233,625,429	△2.7
企 業 債	8,263,709,433	8,497,334,862	△233,625,429	△2.7
そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000	0	0.0
流 動 負 債	1,774,468,387	1,420,465,697	354,002,690	24.9
企 業 債	957,958,743	963,362,384	△5,403,641	△0.6
未 払 金	780,212,946	447,310,257	332,902,689	74.4
未 払 費 用	3,269,716	3,078,870	190,846	6.2
前 受 金	26,121,303	—	26,121,303	皆増
預 り 金	375,924	208,908	167,016	79.9
引 当 金	6,529,755	6,505,278	24,477	0.4
賞 与 等 引 当 金	6,529,755	6,505,278	24,477	0.4
繰 延 収 益	12,198,392,511	12,374,809,543	△176,417,032	△1.4
長 期 前 受 金	32,533,861,022	32,185,630,178	348,230,844	1.1
収 益 化 累 計 額	△20,335,468,511	△19,810,820,635	△524,647,876	—
負 債 合 計	22,236,970,331	22,293,010,102	△56,039,771	△0.3
資 本 金	2,658,804,052	2,260,289,959	398,514,093	17.6
剰 余 金	1,675,380,319	1,835,093,853	△159,713,534	△8.7
資 本 剰 余 金	1,422,505,310	1,422,505,310	0	0.0
国 庫（県）補 助 金	711,220,509	711,220,509	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	64,283	64,283	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	711,220,518	711,220,518	0	0.0
利 益 剰 余 金	252,875,009	412,588,543	△159,713,534	△38.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	252,875,009	412,588,543	△159,713,534	△38.7
資 本 合 計	4,334,184,371	4,095,383,812	238,800,559	5.8
負 債 資 本 合 計	26,571,154,702	26,388,393,914	182,760,788	0.7

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
R 2	11,290,076,556	691,000,000	1,001,703,712	169,616,934	1,171,320,646	10,979,372,844
R 3	10,979,372,844	497,000,000	983,350,845	149,314,490	1,132,665,335	10,493,021,999
R 4	10,493,021,999	533,200,000	982,958,860	129,359,819	1,112,318,679	10,043,263,139
R 5	10,043,263,139	367,900,000	950,465,893	114,352,521	1,064,818,414	9,460,697,246
R 6	9,460,697,246	725,000,000	964,029,070	102,093,045	1,066,122,115	9,221,668,176

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



令和6年度 総社市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(下水道事業 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,673,615	357,790,354
当年度純利益（△は純損失）	161,096,559	232,220,498
減価償却費	978,130,389	996,296,254
固定資産除却費	1,025,432	15,754,292
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,450,308	3,183,528
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△57,825	2,090
長期前受金戻入額	△637,283,536	△681,605,053
その他特別利益	△48,701,423	△144,905,391
受取利息	△496,834	7,792
支払利息	102,283,891	△114,170,670
未収金の増減額（△は増加）	△397,151,704	△59,198,166
未払金の増減額（△は減少）	△19,413,134	48,400,380
その他流動資産の増減額（△は増加）	△25,700,000	△29,000,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	80,988,319	△23,176,227
小 計	191,269,826	243,809,327
利息の受取額	496,834	△7,792
利息の支払額	△102,093,045	113,988,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,429,566,864	△111,848,929
有形固定資産の取得による支出	△356,118,018	△329,432,777
国庫補助金等による収入	1,604,376,997	76,310,402
一般会計からの繰入金による収入	181,379,611	141,279,183
基金への積立による支出	△71,726	△5,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,039,977,847	△353,347,116
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	347,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,117,681,847	△796,813,116
一般会計からの出資による収入	77,704,000	95,566,000
資金増加額（△は減少）	479,262,632	△107,405,691
資金期首残高	524,230,755	631,636,446
資金期末残高	1,003,493,387	524,230,755

(注) 本表は間接法により作成している。